



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月14日

上場会社名 ナイル株式会社 上場取引所 東
コード番号 5618 URL <https://nyle.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 飛翔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部本部長 (氏名) 長澤 斉 TEL 03 (6409) 6766
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の業績 (2024年1月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	1,323	-	△132	-	△139	-	△139	-
2023年12月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△16.39	-
2023年12月期第1四半期	-	-

(注) 2023年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	2,828	1,153	40.4
2023年12月期	3,158	1,292	40.5

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 1,141百万円 2023年12月期 1,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期	-	-	-	-	-
2024年12月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,150	17.2	△470	-	△496	-	△500	-	△58.58
	~6,450	~22.9	~△340	-	~△366	-	~△370	-	~△43.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2024年12月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	8,536,800株	2023年12月期	8,535,200株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	8,536,267株	2023年12月期 1 Q	一株

(注) 2023年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年12月期第1四半期の期中平均株式数（四半期累計）は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当社は「幸せを、後世に。」のミッションの下、社会に根付く事業作りを通じ、時代を超えて人々の幸せに貢献します。また、豊かで幸せな未来を次の世代に紡いでいくため、ビジョンを「日本を変革する矢」とし、絶え間なき自己変革を繰り返しながら、日本を良くするための事業に挑戦し、日本のDX課題を解決する「産業DXカンパニー」として、各種事業を展開しております。

創業以来、当社はDX及びマーケティングを中心にインターネットを活用した各種技術、ノウハウを蓄積し、その強みを活用して、「ホリゾンタルDX事業」及び「自動車産業DX事業」を運営しております。今後も様々な領域で画期的な事業を生み出し続ける「事業家集団」として、デジタルマーケティングの知見を駆使した事業作りを続け、社会をより良く変えていくべく、取り組んでまいります。

当第1四半期累計期間における日本経済におきましては、春闘において主に大手企業で高水準の回答が相次ぎ、企業の賃上げが活発化しました。また日銀のマイナス金利政策がおよそ17年ぶりに解除となり、賃金と物価の好循環による経済の緩やかな回復が期待されております。その一方で円安水準が続いており、食料・エネルギー価格の高騰が消費者動向に与える影響は大きく、景気の先行きは楽観出来ない状況が続いております。また世界経済におきましては、ロシアによるウクライナ侵攻や中東ガザ地区における紛争の長期化、また世界的な金融引き締めがもたらす影響等により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社が手掛ける事業は全体として堅調に推移しております。ホリゾンタルDX事業については、主力となるDX&マーケティング事業において好調な成長を継続しております。また自動車産業DX事業については、自動車メーカーの品質不正問題により一定の影響を受けたものの、既存顧客の月額収益が順調に積み上がっております。

当第1四半期累計期間における売上高は1,323,208千円、営業損失は132,806千円、経常損失は139,273千円、四半期純損失は139,933千円となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①ホリゾンタルDX事業

ホリゾンタルDX事業は、創業以来培ってきたDXやデジタルマーケティングに関する技術・ノウハウを強みにして、顧客企業に対するコンサルティングサービスを軸にしつつ、生成AIによる業務自動化支援、メディア開発・運営及びデジタル広告に関するソリューション提供を通じた事業支援を行っているDX&マーケティング事業と、アプリレビューサイト「Appliv」やスマートフォンユーザー向けに役立つ情報をお届けする「Appliv TOPICS」などの情報メディア運営や、デジタル広告ソリューション「NYLE TRIDE」の提供を中心としたメディア&ソリューション事業から構成されています。

当第1四半期累計期間においては、顧客の旺盛な需要が継続している中で、生成AIの取り組みの強化により支援メニューを増強し、サービス提供体制の強化に努めており、主力となるDX&マーケティング事業は好調な成長を継続しております。

この結果、当事業の経営成績は、売上高は696,749千円、セグメント利益は200,604千円となりました。

②自動車産業DX事業

自動車産業DX事業は、DX及びマーケティングの知見を活用して、自動車産業のDX化を推進する事業として、2018年に立ち上げた事業です。当事業では、「おトクにマイカー 定額カルモくん」の事業運営を軸として、個人向けに幅広い車種の新車及び中古車を対象としたマイカーのサブスクリプションサービスを提供しています。従来、個人が自動車を購入する際には、ディーラーや自動車販売店の店舗を訪問する必要がありました。また、ディーラーや自動車販売店が取り扱うローンやリースなどの金融商品は、各社の提携ファイナンス会社が提供するケースが多く、与信の弱い個人は自動車金融商品を活用できない場合があります。当事業では、個人の車購入におけるあらゆるプロセスをDX化することで、マイカー購入の手間暇を省力化するとともに、与信の弱い個人に対する自動車金融商品の提供可能性を模索することで、自動車領域における金融包摂サービスの提供を進めており、新車・中古車の販売市場における新たな市場創出に取り組んでおります。ビジネスモデルとしては、車両本体に加えてマイカーの利用中に発生する維持管理コスト等も含めて月額定額のサブスクリプションとするオプションなども幅広く提供しており、顧客のニーズに沿ったプラン設計を行うことが可能です。当事業では、当社が提携する金融事業者と顧客間におけるリース契約の獲得を仲介することで、提携金融事業者からの初期紹介手数料として納車時にスポット収益を計上いたします。また、顧客が、当社が提携する金融事業者とリース契約を締結したリース車両について、

整備費用等のメンテナンスサービスを中心としたオプションをリース期間にわたり提供しており、顧客からその対価として定額の月額収益を受領しております。

当第1四半期累計期間においては、既存顧客の月額収益が順調に積み上がり、契約獲得における広告投資採算の取り組みを継続し、広告宣伝費は漸減する中で増収及び赤字幅の縮小をしております。また、外部環境としては、自動車メーカーの品質不正問題の影響を受け、新規契約は停滞したものの、着実に事業成長を継続しております。

この結果、当事業の経営成績は、売上高は626,459千円、セグメント損失は241,687千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は2,570,923千円であり、前事業年度末に比べ372,472千円減少いたしました。現金及び預金が637,392千円減少、商品が142,318千円増加したことが主な要因であります。

当第1四半期会計期間末における固定資産は257,342千円であり、前事業年度末に比べ42,593千円増加いたしました。投資その他の資産が43,830千円増加したことが主な要因であります。

この結果、総資産は2,828,265千円となり、前事業年度末に比べ329,878千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は900,292千円であり、前事業年度末に比べ122,333千円減少いたしました。未払法人税等が28,689千円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期会計期間末における固定負債は774,820千円であり、前事業年度末に比べ68,625千円減少いたしました。長期借入金が68,625千円減少したことが要因であります。

この結果、負債合計は1,675,112千円となり、前事業年度末に比べ190,958千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は1,153,153千円であり、前事業年度末に比べ138,920千円減少いたしました。四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が139,933千円減少したことが主な要因であります。

この結果、自己資本比率は40.4%（前事業年度末は40.5%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期の業績予想につきましては、2024年2月13日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,138,322	1,500,930
売掛金及び契約資産	404,805	518,779
商品	195,089	337,407
その他	212,910	223,117
貸倒引当金	△7,731	△9,311
流動資産合計	2,943,396	2,570,923
固定資産		
有形固定資産	15,531	14,369
無形固定資産	1,341	1,267
投資その他の資産	197,875	241,705
固定資産合計	214,748	257,342
資産合計	3,158,144	2,828,265
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,799	90,862
1年内返済予定の長期借入金	276,900	276,300
未払法人税等	38,584	9,895
賞与引当金	24,197	6,038
その他	586,144	517,196
流動負債合計	1,022,625	900,292
固定負債		
長期借入金	843,445	774,820
固定負債合計	843,445	774,820
負債合計	1,866,070	1,675,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,534	596,258
資本剰余金	3,578,252	3,578,976
利益剰余金	△2,893,487	△3,033,421
株主資本合計	1,280,299	1,141,813
新株予約権	11,774	11,340
純資産合計	1,292,073	1,153,153
負債純資産合計	3,158,144	2,828,265

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,323,208
売上原価	701,396
売上総利益	621,812
販売費及び一般管理費	754,618
営業損失(△)	△132,806
営業外収益	
受取利息	12
その他	185
営業外収益合計	197
営業外費用	
支払利息	3,654
為替差損	2,990
その他	19
営業外費用合計	6,664
経常損失(△)	△139,273
特別利益	
新株予約権戻入益	291
特別利益合計	291
税引前四半期純損失(△)	△138,981
法人税、住民税及び事業税	951
法人税等合計	951
四半期純損失(△)	△139,933

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期損益計算 書計上額 (注) 2.
	ホリゾンタル DX事業	自動車産業 DX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	696,749	626,459	1,323,208	—	1,323,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	696,749	626,459	1,323,208	—	1,323,208
セグメント利益又は損失(△)	200,604	△241,687	△41,083	△91,723	△132,806

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△91,723千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。